

# 慶應義塾家計パネル調査ニュース 第1号

## 創刊によせて

この慶應パネル・ニュースは、皆様の協力のもとに今年2月に実施された慶應義塾大学家計パネル調査（KHPS）の回答結果に基づき分析した結果を、人々の関心ある項目について抜き出し取りまとめたものです。

わが国でも、行政や研究機関によって、いろいろな調査が実施されておりますが、そのほとんどは1回だけの調査で終わるもので、人々の考え方や行動がどのように変わっていくかを、十分理解することができません。そこで私たちは、これまで日本でほとんど前例のない「パネル調査」という方法により、人々のライフスタイルや意識の変化を把握し、これに基づき適切な政策提言を行いたいと考え、この調査を開始しました。

「パネル調査」という方法は、同じ人に同じような質問を繰り返すことによって、人々の変化の様子を調べようとするものです。パネル調査は欧米ではすでに1960年代から実施され、有効な政策提言を行うための基礎データ提供に寄与しています。しかしわが国では、政府予算が単年度主義で決定されることに制約され、毎年、繰り返し行うこうした調査は実施できませんでした。

今回、慶應義塾大学大学院・経済学研究科と商学研究科が文部科学省の21世紀COEの研究教育機関（「世界的研究教育拠点形成のための重点的支援機関」）に選ばれ、複数年の研究助成を受けられるようになったため、長年にわたり研究者が夢見てきたパネル調査をやっと実施できることになりました。そこで全国の20歳から69歳までの男女4000人の方を無作為に標本抽出し、回答をお願いした次第です。

この慶應パネル・ニュースに掲載された図表は、われわれの研究の一端を示すものです。このほかにも、複雑な統計手法を使って、いろいろな分析を行っております。皆様のご協力を無駄にすることないよう、研究員一同、分析に邁進していこうと考えております。

パネル調査がわが国の経済学発展に不可欠であるという調査の意義についてご理解を賜り、来年度以降もご協力いただけますよう、お願い申し上げます。

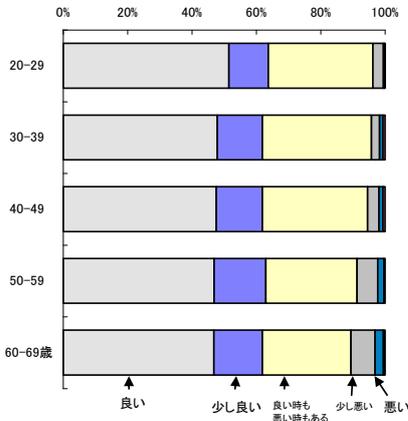
慶應義塾大学経商連携 21世紀 COE プログラム・パネル班責任者  
慶應義塾大学教授  
樋口美雄

# 生活について

## 1 健康な人の割合は 20 代も 60 代も同じ!?

### 【ふだんの健康状態について】

何かとストレスの多い現代の生活の中で、自分の健康状態をどのように判断されているのでしょうか。

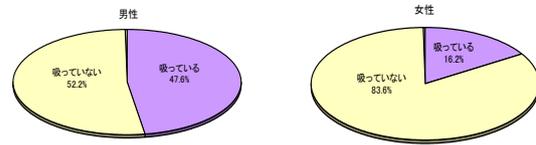


「良い」もしくは「少し良い」は全体で約6割ですが、この割合は20代から60代まであまり変わりません。今の日本のような高齢化社会では60代ではまだまだ高齢者と呼べないのかもしれない。

## 2. 若い女性で増える愛煙者

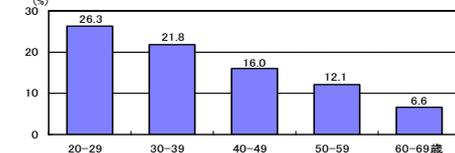
### 【喫煙について】

健康増進法の施行とともに、愛煙家は益々肩身が狭くなっているようですが、タバコの害についても周知されるようになり喫煙者は減っているそうですが、現在、どのくらいの人が喫煙しているのでしょうか。



男性が約47.6%、女性でも16.2%が「吸っている」と答えています。男性に比べると女性の喫煙率は低いのですが、年齢層が高いほど喫煙率が高くなる傾向にあります。

<年齢層別の女性の喫煙率>

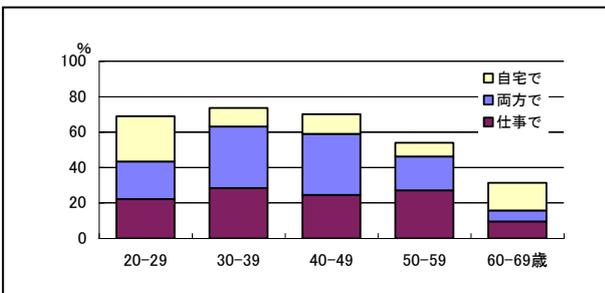


## 3. パソコンをパーソナルに使いこなすのは女性

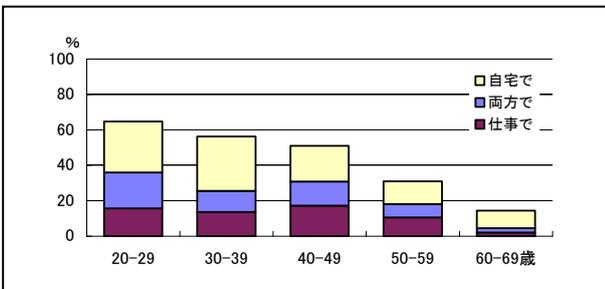
### 【パソコンの利用について】

いまパソコンは仕事での使用はもちろん、家庭においてもあたりまえの情報機器となってきたようですが、どのように使われているのでしょうか。

・男性

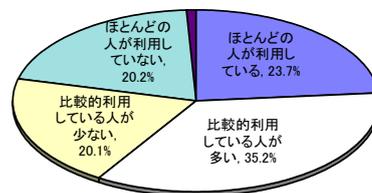


・女性



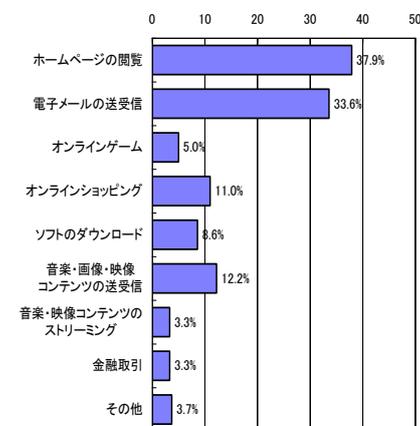
男女別にみ比べると、中年男性はもっぱら仕事で使っているのに対し、女性は30代を中心に自宅での使用が多くなっており、20代では自宅と自宅と仕事の両方を足した割合は女性の方が高くなっています。本来の意味でパソコンをパーソナルに使いこなしているのは女性なのかもしれません。

### ○ まわりの友人や家族はインターネットを使っているか



「ほとんどの人が利用している」が23.7%で、「比較的用意している人が多い」(35.2%)を合わせると、6割近くの人が利用している人が多いと感じているようです。

### ○ どのような目的でインターネットを使っているか



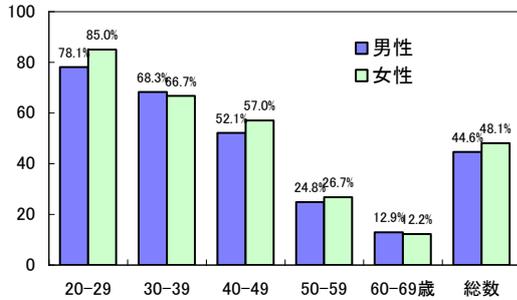
インターネットの利用の目的では、やはり「ホームページの閲覧」(37.9%)と電子メールの送受信(33.6%)が全体に多くなっています。そのほかの利用では、音楽・画像・映像コンテンツの送受信やオンラインゲームが20代で最も高いのに対し、オンラインショッピングや金融取引は30代のほうが高くなっています。

#### 4. 携帯メールは女性の必需品

##### 【携帯電話・PHSによるメール・インターネットの利用状況】

いまや日本人の必需品となった観のある携帯電話ですが、通話機能以外のメールやインターネット接続の利用状況はどのようなになっているのでしょうか。

<携帯電話・PHSによりメール・インターネットを利用している人の割合>

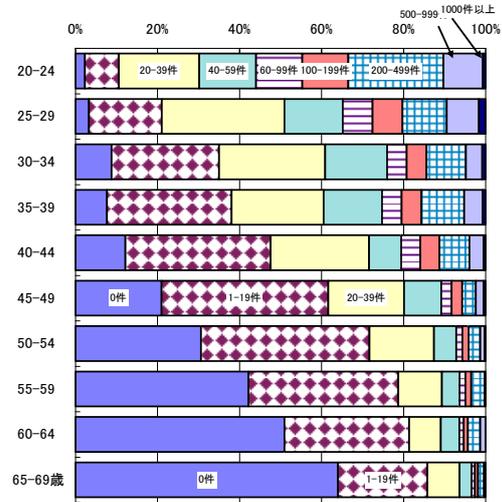


携帯電話や PHS からメール・インターネットを利用している割合は全体で 46.3%となり、20～69 歳の約半分の人を利用していることになります。男女別では女性 48.1%、男性 44.6%と女性のほうが高くなっています。あなたのまわりにも携帯メールが必需品となっている方が多いのではないのでしょうか。

#### 5. 知っているメールアドレスは平均50件

##### 【メールアドレスを何件ご存知ですか】

家族・友人・知人・仕事関係等で知っているメールアドレスの件数をたずねました。



携帯電話やパソコンを持っていない人も含めて、1人平均の知っているメールアドレスは50件となりました。年代別に見ると、やはり若いほど件数が多く20歳前半では5割近くが100件以上を知っています。なお、最高は3,000件でした。

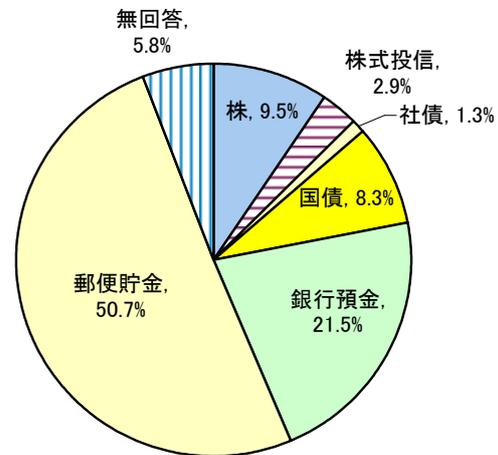
#### 6. 資産運用は堅実に

##### 【運用して見たい金融商品】

仮に300万円の資金的余裕があったら、どの金融商品で運用するかを順位を付けて選んでもらいました。1位に選ばれたのは何が多かったのでしょうか。

5割の人が1位に選んだのは「郵便貯金」でした。2番目に多かったのは「銀行預金」で約2割、合わせて7割の人が預貯金をあげており、堅実な資産運用を選ぶ傾向がみられます。株式を1位にあげた人は9.5%で、国債の8.3%、株式投信の2.9%が続いています。

将来予定される郵政事業の民営化や銀行のペイオフ解禁などによってこの割合は変わっていくのでしょうか。



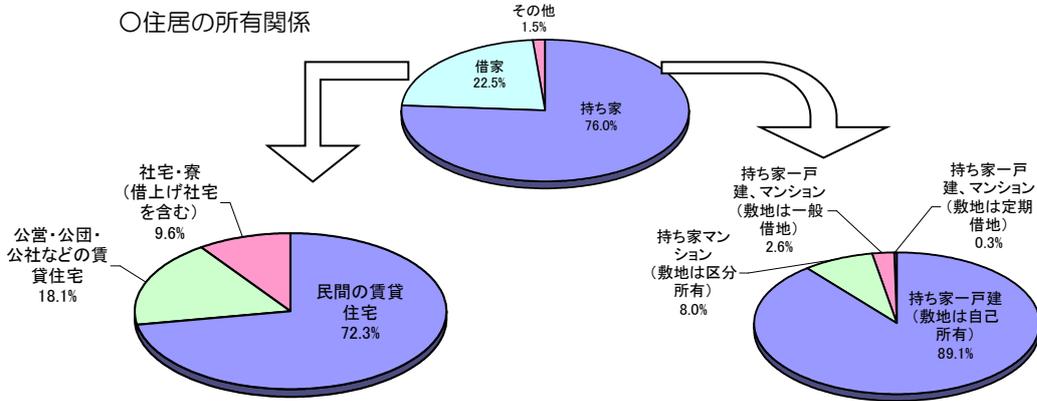
# 住 宅

## 7. やっぱり一戸建て

### 【住宅の所有の関係と建て方】

日本では以前から、特に都市部において、一戸建ての持ち家に住むことが目標といわれましたが、近年、バブル崩壊以後の不動産の値ごろ感から、郊外の一戸建てより都市中心部の高層マンションを選ぶ傾向もでてくるなど、住宅への考え方も変わってきていますが、現状はどうなっているのでしょうか。

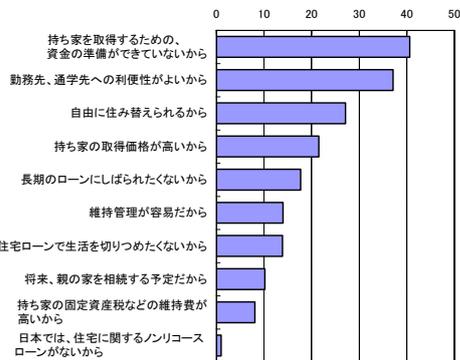
持ち家に住む人が **76.0%**と全体の4分の3を占めており、そのうち、9割が敷地自己所有の一戸建てに住んでいます。借家住まいの7割の人は民間の賃貸住宅、2割の人は公営・公団・公社などの賃貸住宅に住んでいます。やはり、一戸建ての持ち家に住む人が多くなっています。



## 8. 資金もないが、便利だから

### 【借家に住んでいる理由】

借家に住んでいる理由を聞きました。

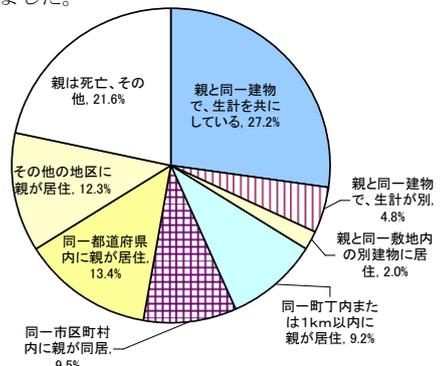


一番多かったのは「資金準備ができていないから」という資金的なものでしたが、2番目は「通勤・通学先への利便性」3番目は「住み替えの自由さ」となりました。借家の利便性を積極的に考えている人も多くなっているようです。

## 9. 一戸建てでは3分の1が実質的に親と同居

### 【親との居住状態】

一戸建てに住んでいる人に、親とはどのような居住関係になっているか聞きました。



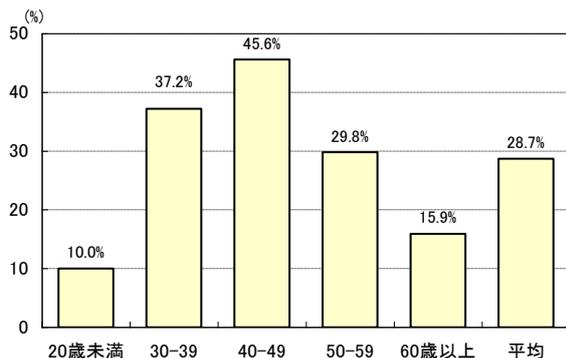
親と一緒に住んで生計も共にしているいわゆる同居世帯は **27.2%**ですが、生計は別でも同一住居又は同一敷地内に親が居住する準同居世帯を加ええると、全体の3分の1になります。あなたの世帯はどのような世帯でしょうか。

## 10. 40代に重い住宅ローン返済

### 【住宅ローンについて】

住宅を購入する際に利用する住宅ローンは、現在、ローン利用者の所得税控除制度などがあるため、利用することが当たり前になっていますが、一方、20年、30年と続くローン返済は家計を圧迫しているともいわれています。住宅ローンの借り入れ状況を聞きました。

平均では **28.7%**と約3割の世帯で住宅ローンを利用しています。世帯主の年齢別にみると、40代が **45.6%**と最も高く半分に近づいています。この世代は教育費などにも負担が大きい世代と考えられますから、家計のやりくりが最も大変な年代と言えるかもしれません。



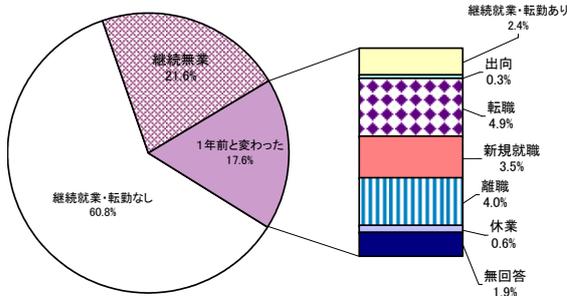
# 仕事・就業

## 11. 転職はより良い条件の仕事を探めて

### 【1年前との就業状態の変化】

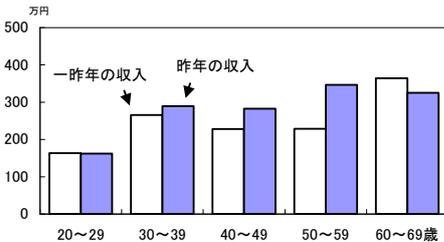
景気回復と言われながら、依然として厳しい雇用情勢の中、就業の状態はどのように変化しているのでしょうか。

○1年前と同じ仕事に就いていますか

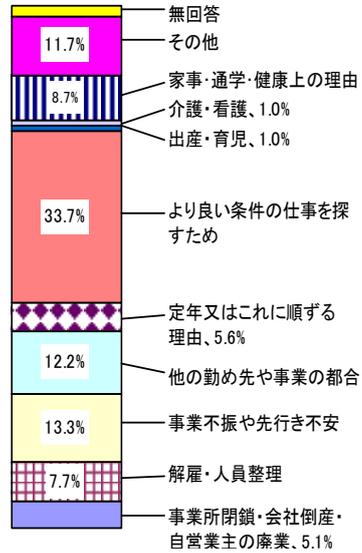


17.6%の人が1年前と仕事の状態が変わっており、4.9%と20人に1人は転職しています。

○1年前の会社から転職した人の年間収入



○1年前の会社・組織をやめた理由

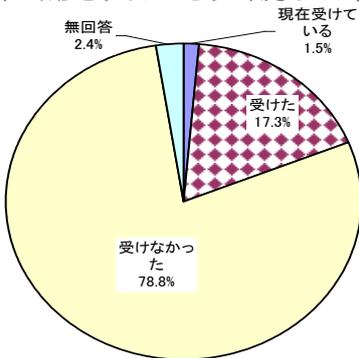


転職した人の1年前の会社をやめた理由は、「より良い条件の仕事を探すため」が33.7%と最も多くなっています。実際に転職した人の昨年の収入を一昨年の収入と比較すると、60～69歳の高齢者を除いては、収入が増加しています。しかし、転職の理由の2番目は「事業不振や先行き不安」、3番目は「その他勤め先や事業の都合」といった不況型の離職であることから、まだまだ雇用状況は厳しいようです。

## 12. 職場での教育訓練・研修は何かと有用

### 【会社や職場で受けた教育訓練・研修】

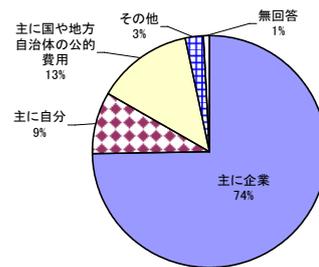
仕事をしている方に対して、過去一年間に会社や職場での教育訓練・研修をうけたかどうか聞きました。



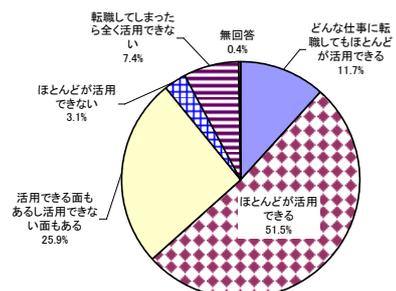
教育訓練・研修を「受けた」と「現在受けている」を合わせると18.8%と約2割になります。通算の期間としては1か月が最も多く42.0%、頻度としては週に平均1回が32.6%で最も多くなっています。

教育訓練・研修の費用は「主に企業」が全体の4分の3とほとんどを占めていますが、その教育訓練・研修で身に付けた知識は「どんな仕事でも」と「同じ職種・仕事内容なら」ほとんど活用できるという人が6割を超えています。教育訓練・研修を受ける機会があれば、受けておいたほうがいろいろとお得といえます。

○教育訓練・研修の費用を負担したのは誰か



○その教育訓練・研修で身に付けた知識は転職しても活用できるか

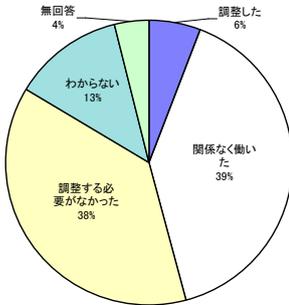


### 13. 就労調整は税金対策で

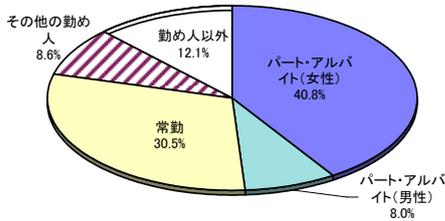
#### 【労働調整について】

現在の日本の税制、保険制度などでは控除限度を超えると、税負担が上がったり保険料の支払いが発生するなどの理由から収入や就業時間の調整が行われていると言われますが、その実態はどのようになっているのでしょうか。

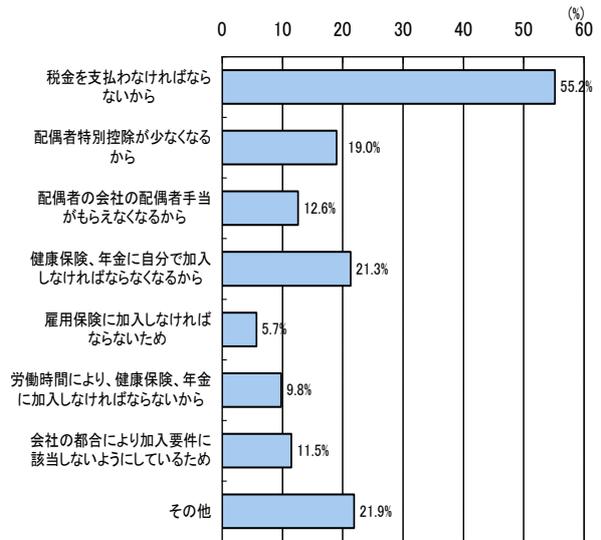
○昨年一年間に何らかの年収調整・労働時間の調整をしましたか



○労働調整した人の就業形態



○どのような理由で労働調整しましたか



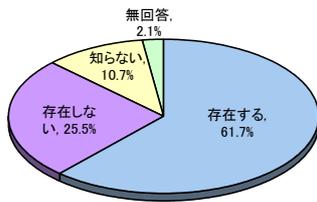
仕事をしている人の5.9%が年収や労働時間の調整をしています。その半分はパートタイマー・アルバイトの人達で、女性はその8割を占めています。労働調整をした理由は、やはり、「非課税限度額(103万円)を超えると税金を支払わなくてはならないから」が5割を超えて圧倒的に多くなっています。

### 14. 4分の3は配偶者手当をもらっている

#### 【配偶者手当の有無と受給】

労働調整の理由の1つに「配偶者の会社の配偶者手当がもらえなくなるから」という答えが12.6%ありましたが、どのくらい配偶者手当をうけているのでしょうか。

○配偶者手当の制度はあなたの会社にありますか  
(男性の勤め人のうち常勤のみ)



○配偶者手当を受取っていますか  
(上記の対象のうち、配偶者手当制度のある有配偶者のみ)

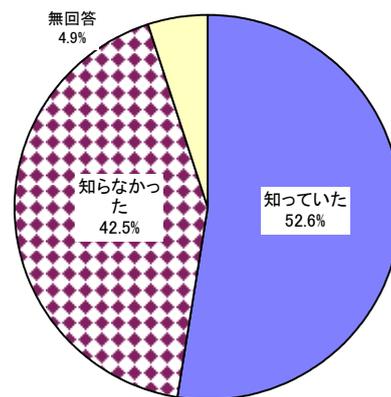


配偶者手当の制度は6割以上の会社であり、配偶者手当をもらう資格のある男性では4分の3が実際に配偶者手当を受取っています。やはり、配偶者手当も大事な収入の1つになっているようです。

### 15. 「知っていた」のは半分

#### 【配偶者特別控除の廃止】

本年1月から、専業主婦世帯の税負担を軽減する配偶者特別控除は原則的に廃止されましたが、認知されているのでしょうか。



「知っていた」が52.6%、「知らなかった」が42.5%となり、4割以上に認知されていないことになります。勤めをしている人に限ってみても、同様に約4割の人が「知らなかった」と答えています。

## 16. 証券会社は仕事がつい

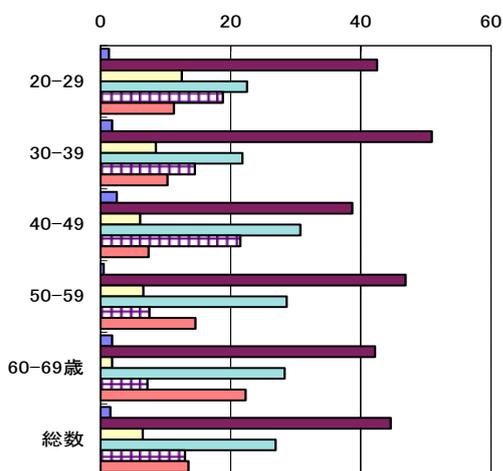
### 【証券市場に対する考え】

日本は株式市場における個人投資家の割合が非常に少ないといわれていますが、皆さんは証券市場に対してどんな考え方を持っているのでしょうか。これを「証券会社への就職を勧めるかどうか」という質問と「運用したい金融商品」という質問から探ってみました。

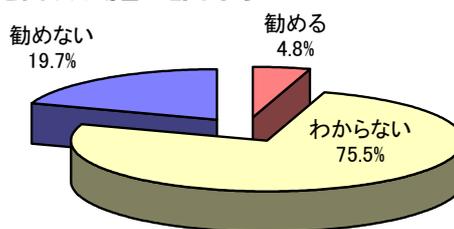
証券会社への就職を勧めるかどうか「わからない」が4分の3を占めましたが、「勧めない」が2割で「勧める」の5%より多くなりました。勧めない理由は、どの年代でも「仕事がついから」が1番なのに対し、勧める理由の1番は、20代と50代では「仕事がおもしろいから」、30,40代では「給料が良いから」、60代では「社会貢献が大きいから」と年代によって考えが分かれました。ちなみに、勧める理由で「仕事之乐だから」という答えはなく、「証券会社=仕事がつい」というイメージが固まっているようです。

#### ○証券会社へ就職を勧めない理由

- 給料がよくないから
- 仕事がつまらないから
- 将来性がないから
- 仕事がついから
- 仕事不健全だから
- その他

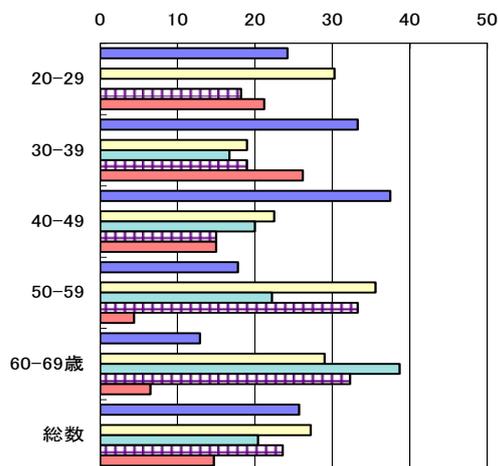


### ○子供や親戚から証券会社へ就職したいという相談を受けた場合に勧めますか



#### ○証券会社へ就職を勧める理由

- 給料がよいから
- 仕事が面白いから
- 将来性があるから
- 仕事之乐だから
- 社会貢献が大きいから
- その他

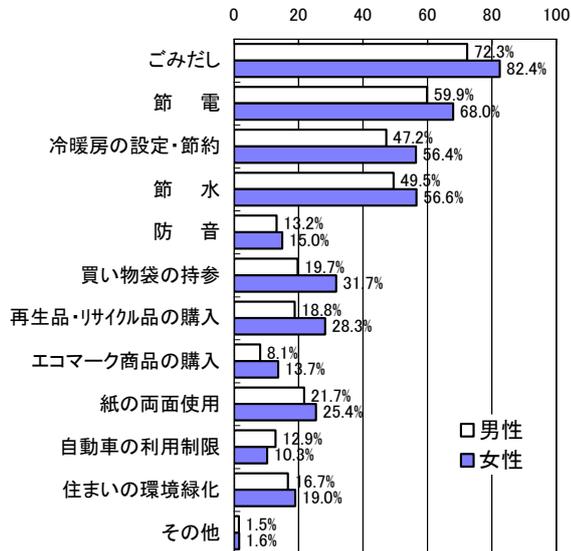


## 環境問題

### 17. 日常生活の環境問題はごみだし・節電から

#### 【日常生活における環境への配慮】

現在、環境問題は私たちの身近な問題となってきました。では、毎日の暮らしの中でどんなことに気をつけているのでしょうか。

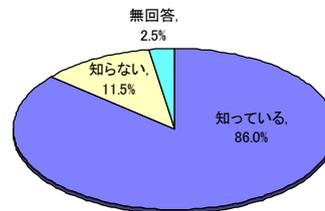


「ごみだし」「節電」「冷暖房の設定・節約」「節水」は、日常生活で気をつけているという人が半数以上になっています。また、12項目中、「自動車の利用制限」以外は、女性のほうが関心が高くなっています。家庭を切り盛りすることの多い女性のほうが、日常生活の中で環境ということ意識する機会が多いでしょう。

### 18. よく知られている家電リサイクル法

#### 【家電リサイクル法の認知】

環境意識の高まりとともに、リサイクルがクローズアップされていますが、家電製品のリサイクルを促進する目的で2001年4月に施行されたいわゆる「家電リサイクル法」はどの程度認知されているのでしょうか。

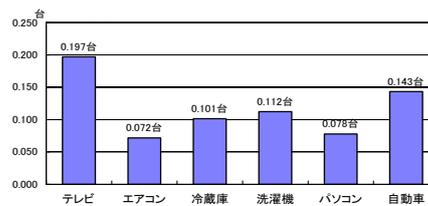


さすがに、生活に直接関係する法律だけに、「知っている」が9割近くに上りました。

### 19. テレビの処分が1番

#### 【最近1年間で処分した家電製品・自動車】

家電製品や自動車は1年間でどのくらい処分されているのでしょうか。



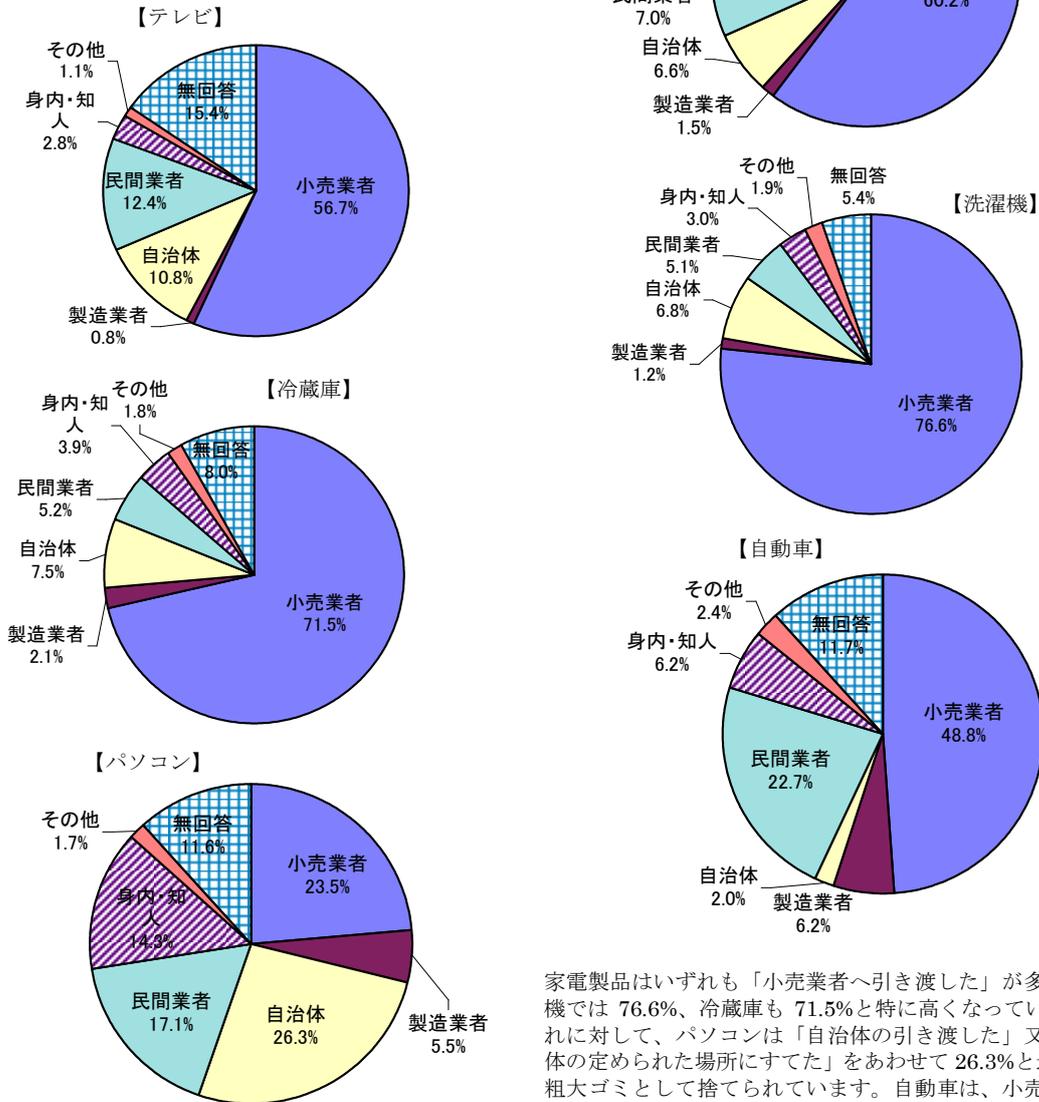
家電リサイクル法の対象となる4つの家電製品とパソコン・自動車の1世帯当たりの処分台数をみると、テレビが0.197台で最も多く、1年間にほぼ5世帯で1世帯が1台のテレビを処分していることになります。



## 20. 家電製品はお店で処分

### 【家電製品・自動車の処分方法】

家電リサイクル法によって4つの家電製品の処分費用が決められましたが、家電量販店によっては、安い費用で古い製品を下取することを一つの販売戦略とするところがあるなど、処分方法も多様化しています。家電製品や自動車はどのようところで処分されているのでしょうか。



家電製品はいずれも「小売業者へ引き渡した」が多く、洗濯機では76.6%、冷蔵庫も71.5%と特に高くなっています。それに対して、パソコンは「自治体の引き渡した」又は「自治体の定められた場所ですてた」をあわせて26.3%と最も高く、粗大ゴミとして捨てられています。自動車は、小売店（下取り）と民間業者合わせて7割になっています。

## 21. その他の粗大ゴミは自治体の回収へ

### 【家電製品、パソコン、自動車以外の粗大ゴミの処分方法】

近年、自治体の行っているゴミ回収についても、リサイクルの視点から、広く分別回収が行われるようになりましたが、リサイクル法の対象となる家電製品、パソコン、自動車以外の粗大ゴミの処分方法はどのようなのでしょうか。

「自治体の窓口で連絡して引き渡した」が58.2%、「自治体の定められた場所ですてた」が28.9%で、90%近くが自治体の粗大ゴミ回収を利用して処分をしています。

